

③社会

パルテオは以下の会社を対象範囲としています。□
 キルホールディングス、キルホール、キルビバレッジ、メルシャン、ライオン、コンパー・ブルワ、協和キリンおよび協和興業バイオ
 協和興業バイオ、パルテオが上記に属する各組合の取組については「協和興業バイオのサステナビリティレポート」を、Lion-Dairy&Drinksの取組については「Lion-Dairy&Drinksのサステナビリティレポート」をご覧ください。

項目	指標	(補説)	パルテオ	2018	2019	2020	2021	参照ページ	印字先
				2018	2019	2020	2021		
お茶類	製品回収率改善件数 (件)	法令違反および自主基準の両方の回収を含む		13	8	5	4	の安全・安心の確保	https://www.kirinholdings.com/jp/impact/2021/01/01/01
	GSFI承認メーカーの認証を取得している生産拠点の割合 (%)	GSFI (Global Food Safety Initiative) は、The Consumer Goods Forumが提議する食品安全マネジメントシステムに関する世界標準の非営利組織であり、FSCC 22000の4年間の認証取得を承認している。(2021年現在)	キルホール、キルビバレッジ、メルシャン、キルビバレッジ、協和キリン、小笠原乳業、ライオン、コンパー・ブルワ	30	65	91	96		
	責任ある調達に関する取り組みの数	社外調達および社内調達の両方のプロセスを含む	キルホール、ライオン、小笠原乳業	21	28	25	22	2022年—2024年CSV30レポート 一覧 (英語)からご覧ください	https://www.kirinholdings.com/jp/impact/2022/01/01/01
	責任ある調達マーケティング方針の明確な実施とマーケティング部門スタッフの割合 (%)		キルホールディングス、キルホール、メルシャン、ライオンおよびコンパー・ブルワ	96	98	99	98	英語レポートでの責任	https://www.kirinholdings.com/jp/impact/2022/01/01/01
高糖のマーケティング/広告に関する業界基準に違反した案件の数 (件)		各事業所管轄国における主な業界基準は以下のとおり 日本: 濃度の広告、宣伝及び情報表示に関する自主基準 オーストラリア: ADAC Responsible Alcohol Marketing Code ニュージーランド: Code for Advertising and Promotion of Alcohol シンガポール: Censorship board ("Press Security and Registration Board" of the Ministry of Information) ※報告件数のうち、日本発生分は日本業界自主基準に沿って適正化を断行している	キルホール、メルシャン、ライオンおよびコンパー・ブルワ	3	1	2	2		
	低脂肪・低糖の売上高 (億円)	低脂肪・低糖は、製品の栄養成分表示基準 (日本) および/または Australia New Zealand Food Standards Codeの基準 (「低い値の表示」が可能な上層部) 以下の清涼飲料、牛乳類、および乳製品のみを含む	キルビバレッジ、小笠原乳業	1,560	1,582	1,439	1,425	2022年—2024年CSV30レポート 一覧 (英語)	https://www.kirinholdings.com/jp/impact/2022/01/01/01
低糖製品の売上高 (億円)	低糖製品は、製品の栄養成分表示基準 (日本) および/または Australia New Zealand Food Standards Codeの基準 (「低い値の表示」が可能な上層部) 以下の清涼飲料、牛乳類、および乳製品のみを含む	キルビバレッジ、小笠原乳業	1,475	1,496	1,366	1,368			
低脂肪製品の売上高 (億円)	低脂肪製品は、製品の栄養成分表示基準 (日本) および/または Australia New Zealand Food Standards Codeの基準 (「低い値の表示」が可能な上層部) 以下の牛乳類および乳製品のみを含む。無糖製品も含む	キルビバレッジ、小笠原乳業	205	198	10	12			
栄養強化製品の売上高 (億円)	栄養強化製品は、製品の栄養成分表示基準 (日本) および/または Australia New Zealand Food Standards Codeの基準 (「低い値の表示」が可能な上層部) 以下の清涼飲料、牛乳類、および乳製品のみを含む	キルビバレッジ、小笠原乳業	1,338	1,142	337	331			
小容量製品の売上高 (億円)	小容量製品は、1包あたり容量が300ml以下 (清涼飲料・牛乳類) または140g以下 (乳製品) の商品のみであり、ノンアルコール・無糖製品は除く 日本に関しては、1包あたり容量が90kcal以下のものである	キルビバレッジ、小笠原乳業	274	276	200	200			
ユニティ	ユニティへの投資額 (百万円)	投資先は以下の表に「ユニティ」欄があるものを示す	1,193	1,223	1,009	1,085	社会貢献活動	https://www.kirinholdings.com/jp/impact/2022/01/01/01	
サプライヤー	サプライヤーのリスクアセスメント実施率 (%)	サプライヤーのリスクアセスメント実施率	94	96	69	90	社会貢献活動	https://www.kirinholdings.com/jp/impact/2022/01/01/01	
	サプライヤーのリスクアセスメント実施率 (%)	サプライヤーのリスクアセスメント実施率	95	100	100	100	社会貢献活動	https://www.kirinholdings.com/jp/impact/2022/01/01/01	
	サプライヤーのリスクアセスメント実施率 (%)	サプライヤーのリスクアセスメント実施率	36	45	54	62	社会貢献活動	https://www.kirinholdings.com/jp/impact/2022/01/01/01	
	サプライヤーに起因する児童労働の割合 (%)	児童労働に起因する児童労働の割合	0	0	0	0	社会貢献活動	https://www.kirinholdings.com/jp/impact/2022/01/01/01	
従業員	従業員エンゲージメントスコア	対象会社が実施する従業員エンゲージメント調査のスコアを、調査年度に基づいて加重平均し算出		68	64	69	70	多様な人材・多様な働き方	https://www.kirinholdings.com/jp/impact/2022/01/01/01
	従業員一人あたりの労働時間 (時間/人)			1,810	1,843	1,888	1,879	労働安全衛生の確保	https://www.kirinholdings.com/jp/impact/2022/01/01/01
	日本			1,915	1,926	1,960	1,954		
	海外			1,684	1,727	1,724	1,668		
	労働安全方針が適用された従業員の割合 (%)	2022年7月にキルホールグループ労働安全衛生方針を確定 2021年までは各社別規定の労働安全方針が適用された従業員数を対象	キルホールディングス、キルホール、キルビバレッジ、メルシャン、協和キリンおよび協和興業バイオ	100	100	100	100		
	労働災害による死亡者数 (人)		キルホールディングスの一部を数グループ会社を含む対象	1	0	0	0		
	休業失業者数 (LTI) (件/百万時間)	年間の休業失業者数100万時間 (従業員数は約500人) に対しての、1日以上の休業を伴う労働災害発生件数	キルホールディングスの主要事業会社の生産物流拠点	1.04	1.36	1.59	0.93		
	日本		キルホールディングスの主要国内事業会社の生産物流拠点	0.50	0.61	0.70	0.55		
	海外		キルホールディングスの主要海外事業会社の生産物流拠点	3.30	4.19	4.93	2.45		
	団体交渉相手を含む従業員の割合 (%)	各社の組合組織・一般職の社員が対象		49	57	62	55	人権の尊重	https://www.kirinholdings.com/jp/impact/2022/01/01/01
	人権保護方針が適用された従業員の割合 (%)	キルホールグループ全体の人権保護方針は、キルホールグループ方針において規定 http://www.kirinholdings.com/en/impact/human_rights/policies/		100	100	93	93		
	人権に関する研修を受けた従業員の割合 (%)	対象会社が組合組織でトレーニング研修を受けた従業員		80	100	82	83		
	労働慣行および人権に関する研修で、正式な研修記録管理に準拠し、対応、解決された件数の割合 (%)			79	58	45	44	コンプライアンス	https://www.kirinholdings.com/jp/impact/2022/01/01/01
	女性役員の比率 (%)	年度末時点におけるキルホールディングス株式会社および対象各社の取締役 (日本については監査役も含む) を対象		11	7	13	16	多様な人材・多様な働き方	https://www.kirinholdings.com/jp/impact/2022/01/01/01
	女性でシニアの比率 (%)			15	15	14	14		
	海外			33	34	36	36		
	女性従業員比率 (%)	役員・マネージャー・組合組織・一般職		30	30	31	30		
	新規採用者における女性比率 (%)	キルホール (経理職) 採用を含む		42.6	43.7	37.5	36.6		
	従業員数の平均年齢 (年)			13.6	14.2	14.9	15.3		
	男性			18.6	15	15.7	15.1		
女性			11	12.2	12.8	13.3			
年齢別比率 (%)									
30歳未満			17.6	17.6	16.9	15.8			
30歳以上49歳未満			57.1	56	55.8	55.3			
50歳以上			25.2	26.4	27.4	29.3			
従業員の離職率 (%)		厚生労働省の離職率採用率制に基づき、日本国内の採用労働者数に対する比率を算出	キルホールディングス、キルホール、キルビバレッジ、メルシャン、協和キリンおよび協和興業バイオ	2.3	2.35	2.38	2.51		
正社員の離職率 (%)		当期に離職した社員数 / 当期末の正社員数 / 当期末の正社員数 (離職には自己都辞、会社都合、定年、在職中の死亡を含む) ただし、海外の一部については非正社員もカウント	キルホールディングス、キルホール、キルビバレッジ、メルシャン、協和キリンおよび協和興業バイオ	13.1	16	11	13.3		
日本			3.7	6	4.7	3.4			
海外			24.7	26.4	21.5	34			
出生・育児休業前後の退職率 (%)			96.6	95.5	98.1	98.4			
男性			100	99	100	100			
女性			94.8	92.5	98.6	97.6			
業績とセーフティに関する定量的評価を受けている従業員の比率 (%)	非正社員も含む従業員数に対する比率		74.5	77.8	80.5	78.3			
男性			75.8	78.8	82.6	82.6			
女性			71.6	75.5	75.8	69.4			
定年退職前受給率			100	100	100	100	業績経営の実現	https://www.kirinholdings.com/jp/impact/2022/01/01/01	
定年退職後受給率			67.8	81.0	72.5	74.6			
ストックオプション受給率			97.1	97.1	98.9	98.7			
特定賞与受給率			64.1	79.3	77.1	—			
退職金			24.9	20.5	15.6	17.7			
連勤受給率			36.9	25.7	28.5	32.1			
ハラスメント受給率			—	100	100	88.3			
違法行為受給率			63.8	65.7	63.8	63.9			
懲戒による長期欠勤・休職者数			83	122	91	102			
フレックスタイム (WHD+PWCによる柔軟なフレックスタイム)			60.96	60.8	60.65	61.46			
フレックスタイム (標準以上の時間)			—	116	121	—			
ワークライフメント: 高い水準			111	112	117	116			
ストックオプションの集計結果 (組合員除外)			84	85	82	82			
数値目標の達成率 (%) (A:100%以上、B:80%以上)			78.6	77.1	83.1	89.6			
非営利団体の寄付金/収益者の割合									
従業員	指標	(補説)	2019	2020	2021	2022			
従業員	ヘルスケア・ウェルビーイング	2022年以降開始	—	—	—	76.7	健康経営の実現	https://www.kirinholdings.com/jp/impact/2022/01/01/01	